

事務事業名 学校給食物価高騰対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1967

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090401-07-804
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
児童生徒			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰した食材費を助成し、学校給食の質と量の確保をする。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
栄養バランスのとれた給食を提供し、健やかな体の育成に寄与する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う学校給食費（小学校）の上昇率				1					1
新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う学校給食費（中学校）の上昇率				1					1
5. コスト									
事業費		計	千円	24,769		54,560			
		国	千円	24,769		54,560			
		県	千円	0		0			
		地方債	千円	0		0			
		その他	千円	0		0			
		一般	千円	0		0			
正職員人工数		人工		0.5	0.6				
正職員人件費		千円		3,864	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		28,633	4,689	54,560			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		補正予算により令和4年9月分給食費から助成を開始。物価高騰により必要となる給食費は、令和4年9月分から令和5年3月分までの7ヶ月間平均で、小学校1食当たり約21円、中学校1食当たり約20円上昇した。上昇した給食費分はこの学校給食物価高騰対策事業補助金より補助し、給食費の保護者負担額は据え置きとした。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
令和4年度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して食材価格高騰に伴う学校給食費の保護者負担を軽減するため、学校給食費物価高騰分を助成する。令和5年度以降も同様の臨時交付金の交付がある場合、事業継続を検討する。			備考・特記事項 or 進行管理欄						